

物価高から生活を守る

神奈川県議会議員 おのでら慎一郎

このほど政府は新たな物価高対策として、予備費から新たに2兆円超を支出すると決めました。22年度予算の予備費は新型コロナウイルス・物価

予備費の活用自体は理に適っているが

巨額の予備費に対しては議論があるものの、現在の物価高騰はまさに非常事態ともいえる状況ですから、いざという場合に備えて確保されている

予備費をその対策に充てることは理解できます。あとは、この規模でどれほどの効果が期待できるかということでしょう。

与党内には「5兆円をフル活用したい」（3月5日のNHK番組で、世耕自民党参院幹事長）という意見もありました。

LPガスにも補助を

生活者の声にこたえる

2兆円超の対策費のうち1兆2千億円は自治体の判断で使途が決められる地方創生臨時交付金の積み増し分ですが、内訳を見ると5千億円は一律3万円を基本とする低所得世帯への給付金のため

の特別枠で、自治体が物価高対策に使えるのは約7千億円です。

もちろんこれは全国の総額ですから、神奈川県への配分がどれほどになるにせよ、あれもこれもというわけにはいきませ

ん。そうした中で、県や市町村はどのような手を打っていけばよいのか。

都市ガスでは既に行っている料金低減のための補助をLPガスにも、というお声を多くの旭区民の方々から伺っておりま

した。値引きをした事業者に対し、自治体がある程度原資を補填するなど最適な方法を検討し、実行してまいります。

また、肥料や飼料の価格高騰に苦しむ農・畜産・酪農業への支援も急がなくてはなりません。

低所得世帯の子に1人あたり5万円

光熱費の高騰を利用者に転嫁できない高齢・障害者施設、医療機関、私立学校、保育所などに対しても、さらなる支援が求められています。

低所得世帯への給付金は、仮に年収300万円未満の約1650万世帯を対象とした場合、約4950億円と、ほぼ5千億円規模になります。

予備費に対する批判や自治体に裁量を認めることへの不安を払拭するためにも、目的に合った支出に徹してまいります。

地方創生臨時交付金以外には、低所得の子育て世帯に子ども1人あたり5万円を給付するための約2千億円などが計上される予定です。



公明党 神奈川県議会議員
おのでら 慎一郎
 事務所/旭区二俣川2-58-12 Sビル2A
☎045-442-8100
 ホームページ <http://www.onodera-s.com/>